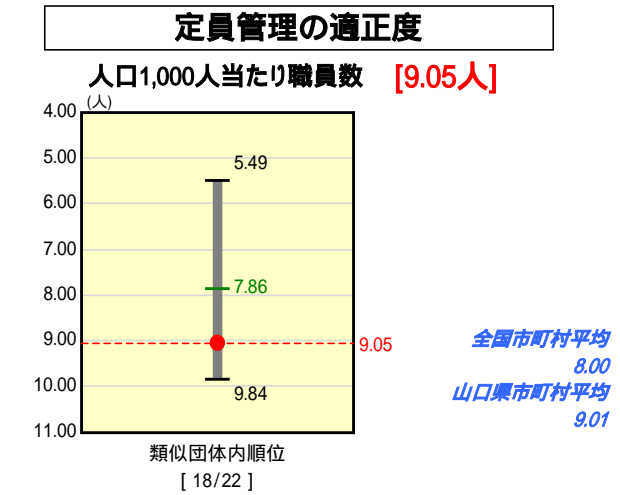
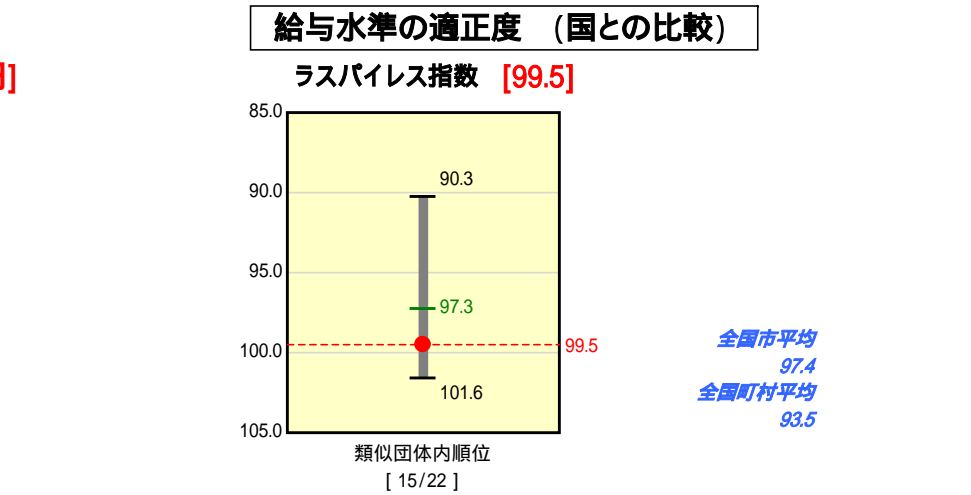
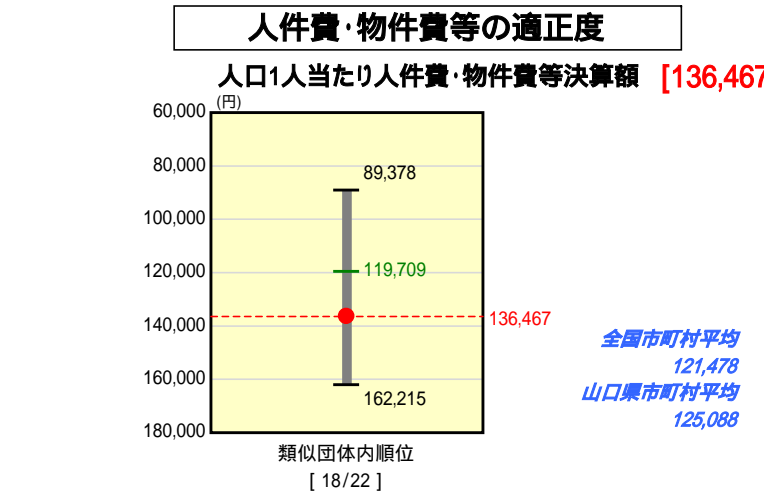
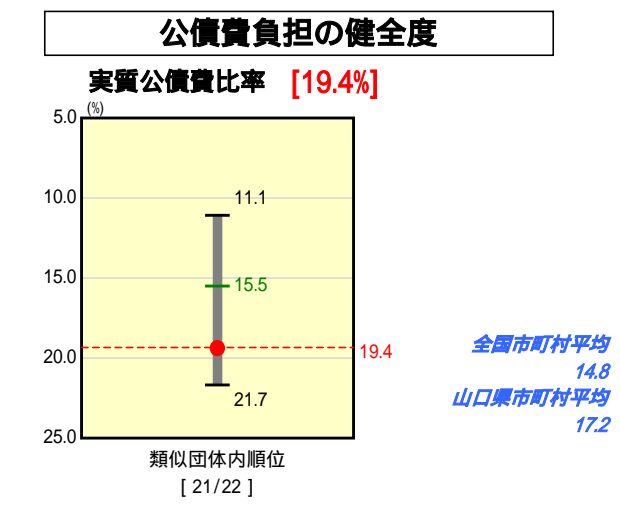
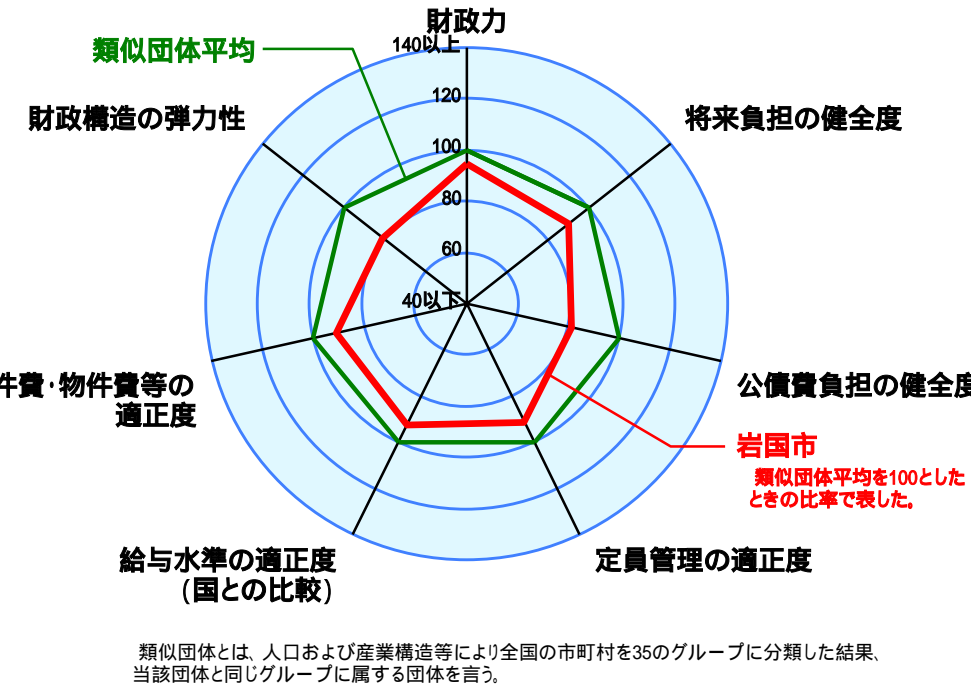
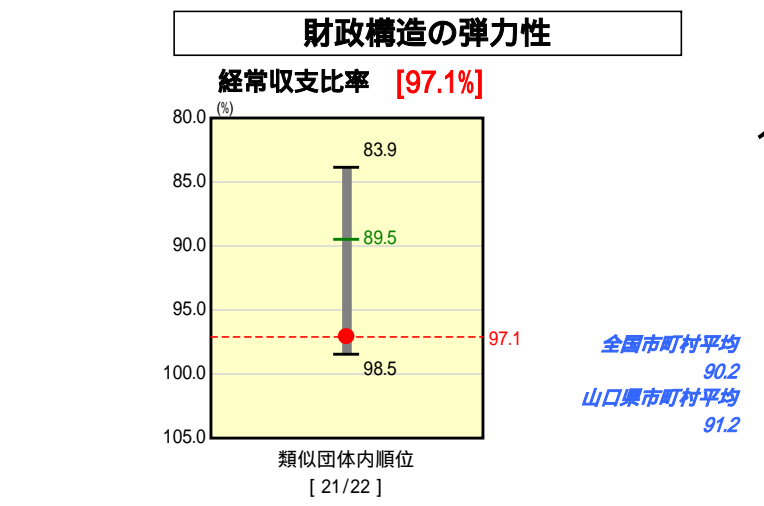
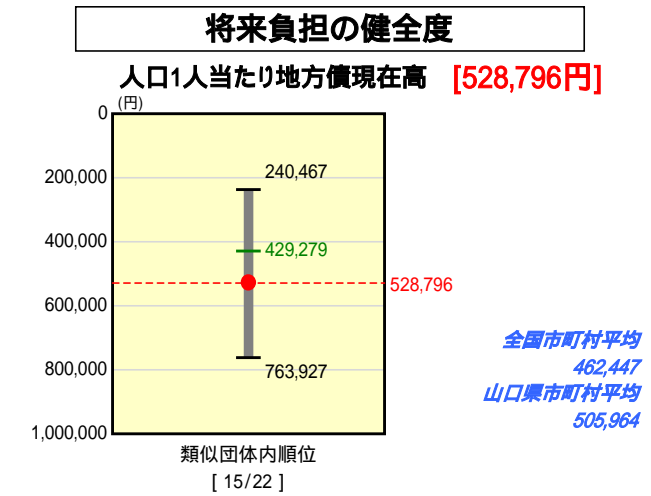
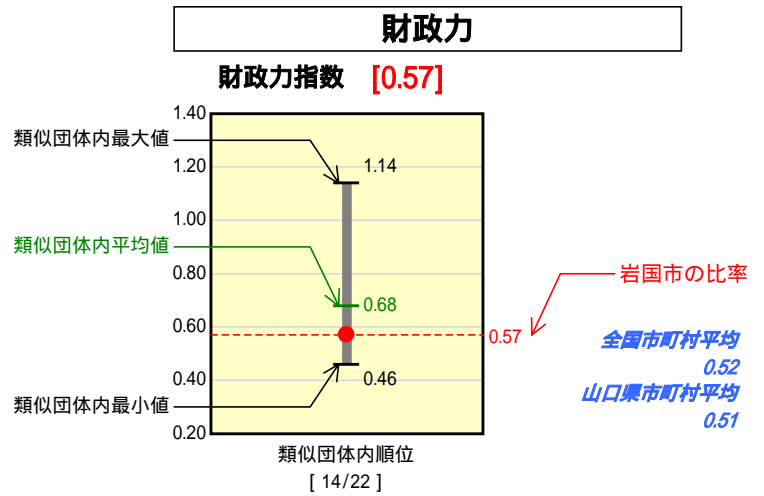


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 山口県 岩国市

人口	151,502	人(H18.3.31現在)
面積	872.32	km <sup>2</sup>
歳入総額	70,470,598	千円
歳出総額	68,446,205	千円
実質収支	1,826,042	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
平成17年度指数については、合併した市町村の構成によるものである。地方税収入等が比較的多く、指数が0.7を超える団体が1、0.3以上が3、0.2以上が1、0.2未満が3となっているように、旧市町村間に指数の格差があり、結果として平均的な指数となっている。今後、徴収率向上対策の整備を図り、市税収入の確保に努める。

**経常収支比率**  
合併に伴う退職者数の増による人件費の増加と臨時財政対策債が約6億円減額したことにより、比率が大幅に上昇した。経常的経費の縮減と一般財源の確保を一体的に進め、90%以下に抑える。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
過疎地域を含めた合併であるため、人口1人あたりの決算額が大きくなっている。また、物件費は合併準備経費等により前年度に対し5.9%伸びており、全国平均、類似平均を上回る大きな要因となっている。職員の新規採用を退職者数の3分の1に抑制し、人件費の削減を図る。

**ラスパイレス指数**  
類似団体平均、全国平均とも上回っており全国的にも高い水準にある。平成18年4月の国の給与構造改革に準じ、給料表の改定を行ったところであり、今後も人事院勧告に準じた改定を実施し、給与の適正化に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
一般単独事業債の残高が多額となっていること、また合併前からの過疎地域等が多かったことによる過疎債、辺地債等の残高が多額となっていること等により、数値が高くなっている。毎年度の市債発行額を50億円以下に抑制し、年次的に地方債現在高を減額させていく。

**実質公債費比率**  
普通交付税措置のない一般単独事業債の残高が多いこと、また、赤字会計である公共下水道事業、市場事業への繰入金で赤字解消分を上乗せしているため多額となっていること等により比率が高くなっている。今後、毎年度の市債発行額と繰出金を抑制し、18.0%以下に抑えていく。

**人口1,000人当たり職員数**  
合併などの影響もあり、類似団体平均を上回っている。新規採用を退職者の3分の1程度にとどめ、事業の見直しや民間委託の推進等により、計画的な削減に努める。